

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	統計調査等業務の最適化事業			<b>担当部局庁</b>	統計局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	統計情報システム課	課長 柿原 謙一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「世界最先端IT 国家創造宣言について」(平成27年6月30日閣議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、これまでの取組成果を活用し、政府統計共同利用システムサブシステムe-StatでのAPI機能や小地域に特化した統計GIS機能(GSTAT MAP)を提供するとともに、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ提供など、統計におけるオープンデータの高度化・先進化を推進する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	725	826	957	1,145	1,472		
		補正予算	199	249	276	0			
		前年度から繰越し	0	199	249	276			
		翌年度へ繰越し	▲199	▲249	▲276	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		725	1,025	1,206	1,421	1,472		
	執行額		728	1,000	1,148				
執行率(%)		100%	98%	95%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 30年度
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数を平成30年度に6,781万件にする。	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数 ※API機能(統計表等に機械的にアクセス可能な機能)による利用件数を含む。	成果実績	万件	2,292	3,762	5,382		
			目標値	万件	2,000	2,500	3,800	5,848	6,781
			達成度	%	114.6	150.5	141.6		
<b>横断的な施策に係る成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 30年度
	世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定)にて、政府全体でオープンデータの推進することが明記されており、統計分野においても本施策を推進しているため、政府統計の総合窓口(e-Stat)から利用可能な統計データ数を平成30年度に86万表にする。	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」から利用可能な統計表及びデータベース化している統計表の数	成果実績	万表	60	66	72		
			目標値	万表	-	-	-	77	86
			達成度	%	-	-	-		
<b>IT戦略</b>	<b>関係</b>	算出方法 政府統計の総合窓口(e-Stat)より提供している統計表及びデータベース化した統計表の合計	政府統計の総合窓口(e-Stat)の登録情報を基に算出						

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表提供数	活動実績		万表	54	59	64
当初見込み			万表	52	56	63	68
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「政府統計共同利用システムの運用経費」/「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数 ※API機能(統計表等に機械的にアクセス可能な機能)による利用件数を含む。	単位当たりコスト	円	29.7	25	19.7	
		計算式	千円/千件		681,601/22,920	939,866/37,623	1,058,806/53,821

平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	旅費	0.8	1	政府共同利用システムのシステム更改に伴う増等  「新しい日本のための優先課題推進枠」1,471.7
	物品購入費	0.2	0.7	
	雑役務費(業務委託)	1,144	1,470	
計	1,145	1,471.7		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	人	-	-	23,800	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	25,200	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	万件	2,292	3,762	5,382	-	-
		目標値	万件	2,000	2,500	3,800	-	6,781	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	件	-	-	-	-	-	
目標値	件	-	-	-	-	51,600			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務の共通化・標準化を行う事業を実施することにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供することとなるため、統計利用者の利便性の向上に寄与する。</p>									

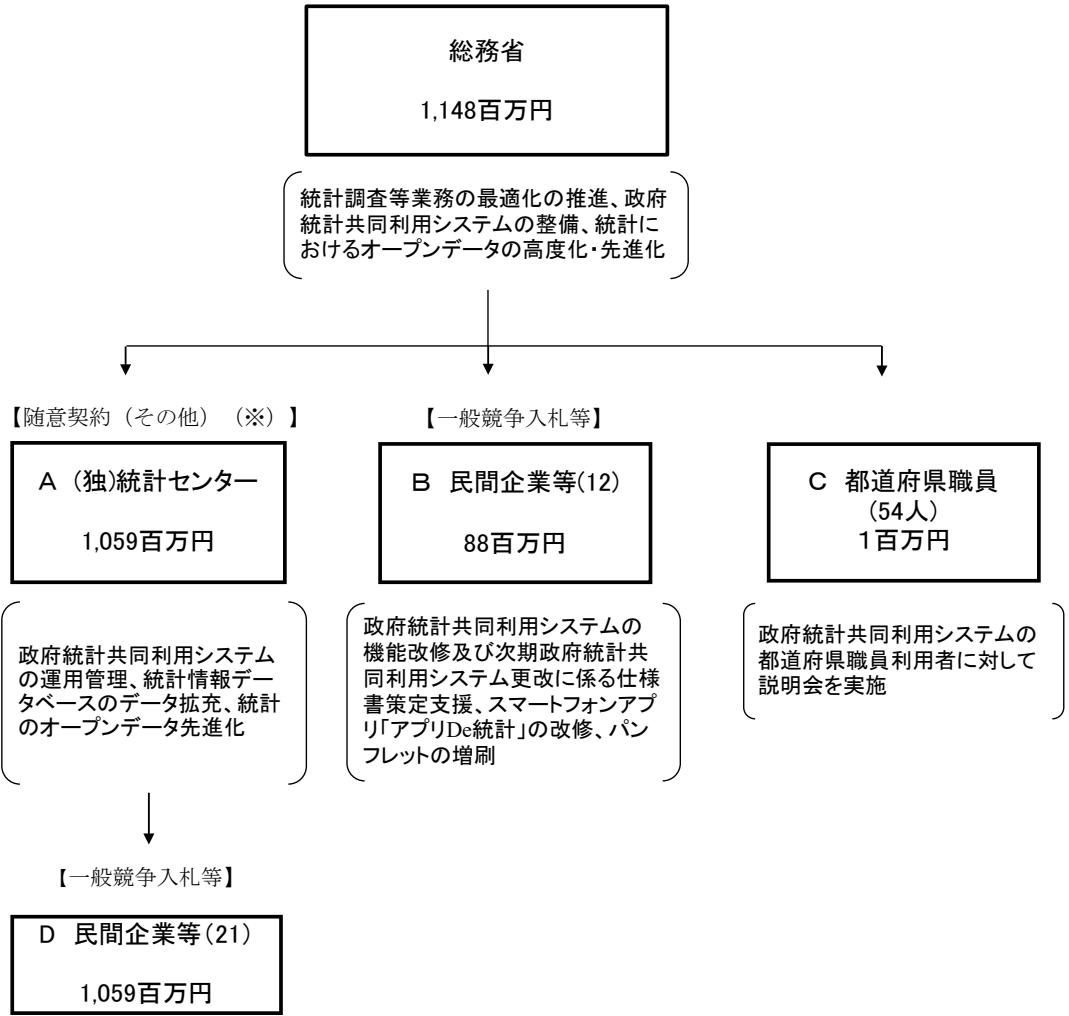
改革項目 （第一階層） KPI （第二階層） KPI	分野:	-									
	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	-	
	KPI （第二階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績			-	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度 %										
	達成度 %										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を提供することで、国民の統計情報の利便性向上を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響の与える公表前の統計情報を扱うことから、国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を寄与するものであり、地方創生を支援するものであることから、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法（平成11年法219号）」、「独立統計法人統計センター年度目標」（平成27年4月1日）、「公的統計の基本的計画」（平成26年3月25日閣議決定）に基づき、同法人が実施していることから、支出先の選定は妥当であるといえる。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	政府統計共同利用システムは府省共通システムであり、運用に係る経費は、受益者（利用者）である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1アクセス当たりのコストを他の専門的情報提供システムの単位当たりコストと比較しても、当該システムの水準は妥当であるといえる。 （参考） 法令検索等システム：63.1円（平成26年度） 政府統計共同利用システム：約25.0円（平成26年度）
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター法（平成11年法219号）」、「独立統計法人統計センター年度目標」（平成27年4月1日）、「公的統計の基本的計画」（平成26年3月25日閣議決定）に基づき、同法人が実施していることから、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、政府統計共同利用システムの機器貸借や運用・保守業務など運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮想サーバの導入等、運用経費の低廉のためのシステム構築を採用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度の達成度が141.6であり、成果実績が目標値を上回っていることから、成果実績は見込みに見合ったものであるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計調査等業務の最適化事業に基づき、各府省の統計関係の情報システムを集約し、業務処理の共通化、一元化・集中化を行うことで、業務の効率化を実現している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度の活動実績が64万表であり、目標値の63万表を上回っていることから、活動実績は見込みに以上のものであるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成27年度の統計表のアクセス件数が目標値の3,800万件を超えるなど、常に多くの利用があることから、十分に活用されているものであるといえる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待でき、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。				
	改善の方向性	引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS機能(jSTAT MAP)の提供やデータベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLOD(Linked open data)でのデータ提供など、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化・先進化に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>・「成果実績(アクセス件数)」は過年度においてすでに十分達成されているのであるから、次年度以降はより積極的な成果目標を立てるべきではないのか。</p> <p>・独法の再契約において一者応札が目立つ。これは総務省の他部局が実施している独法の契約監視の問題。「事業の効率性」欄においてこの点の言及が必要ではないのか。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	<p>外部有識者の所見については、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標(アクセス件数)については、現行の目標設定方法をベースとして、その数値に何らかの根拠のある係数を乗ずることで、より積極的な成果目標を設定するよう検討する。</li> <li>・政府統計共同利用システムの運用については、「独立行政法人統計センター年度目標」等に基づき、独立行政法人統計センターが実施しているところ。平成27年度の契約案件中(16案件)、一者応札の割合は37.5%(6件)となっているところだが、当該独立行政法人統計センターにおいては、「独立行政法人統計センター契約監視委員会」を設置・開催しており、「一者応札案件」等を審議し、改善の取組内容などを点検している。</li> </ul> <p>また、行政事業レビュー推進チームの所見については、以下のとおりである。</p> <p>引き続き、政府全体の業務・システムの最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ、一層推進するとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS機能の提供、データベース化した統計データの拡充やオープンデータの最高ランクであるLODでの提供など、統計オープンデータの高度化を推進する。</p>					
<b>備考</b>						
<p>・統計調査等業務の業務・システム最適化と政府統計共同利用システム  <a href="http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm">http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm</a></p> <p>・統計におけるオープンデータの高度化  <a href="http://www.stat.go.jp/info/kouhou/opendata/index.htm">http://www.stat.go.jp/info/kouhou/opendata/index.htm</a></p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	0161	平成23年度	0162	平成24年度	0154	
平成25年度	0153	平成26年度	0152	平成27年度	0148	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(平成27年4月1日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)等に基づ

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)統計センター			B.アビームコンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システムの運用管理、API機能・統計GISの機能拡充、統計情報データベースのデータ拡充、統計におけるオープンデータ先進化の検討	1,059	雑役務費	次期政府統計利用システム更改に係る仕様書作成支援業務	32
計		1,059	計		32
C.都道府県			D.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	1	雑役務費	政府統計共同利用システム運用・保守	216
			雑役務費	政府統計共同利用システムアプリケーション改修業務	100
			雑役務費	統計のオープンデータの先進化	40
計		1	計		356

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)統計センター	7011105002089	政府統計共同利用システムの運用管理、統計情報データベースのデータ拡充、統計のオープンデータ先進化	1,059	随意契約 (その他)	1	100%	政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(平成27年4月1日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	政府統計共同利用システムの機能改修及び更改等に係る仕様書策定等支援業務(平成26年度から平成27年度)	32	-	-	-	
2	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	平成24年経済センサース活動調査の町丁・大字境界データの作成業務	17	一般競争入札	4	66.2%	
3	株式会社ブレインパッド	5010701015274	「データサイエンス・オンライン講座 実践編講座」の構築に係る講座内容の企画業務	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	
4	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	社会人向け統計学習サイト「データサイエンス・スクール」のコンテンツの拡充業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社NTTドコモ	1010001067912	「データサイエンス・オンライン講座 実践編講座」の構築に係る講座用動画コンテンツ等の作成業務	6	随意契約 (企画競争)	5	100%	
6	株式会社ネットラーニング	6011101029509	「初めて学ぶ統計—公務員のためのオンライン講座—」の構築に係る講座用動画コンテンツ作成業務	6	随意契約 (企画競争)	7	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	都道府県	-	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会出席	1	-	-	-	

